

様式第一号

法人名 社会医療法人 函館博栄会

※医療法人整理番号

8

所在地 北海道函館市湯川町1丁目31番1号

貸借対照表	
現金	100
短期貸付	200
短期有価証券	300
固定資産	400
負債	500
資本	400
合計	1,000

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,657,906	I 流 動 負 債	2,856,947
現 金 及 び 預 金	532,136	買 掛 金	129,160
事 業 未 収 金	970,598	短 期 借 入 金	2,210,000
た な 卸 資 産	22,702	未 払 金	42,980
未 収 入 金	136,856	未 払 費 用	56,506
立 替 金	3,143	預 り 金	49,411
貸 倒 引 当 金	△ 7,530	法 人 税 等 充 当 金	80
		未 払 消 費 税 等	2,737
		賞 与 引 当 金	134,218
II 固 定 資 産	4,369,250	1年以内返済予定長期借入金	228,688
1 有 形 固 定 資 産	4,265,509	1年以内支払リース債務	3,162
建 物	3,106,625	II 固 定 負 債	2,358,010
構 築 物	22,235	長 期 借 入 金	2,061,083
医 療 用 器 械 備 品	7,654	長 期 リ ー ス 債 務	8,362
そ の 他 の 器 械 備 品	5,087	退 職 給 付 引 当 金	288,565
車 両 及 び 船 舶	314		
土 地	1,123,590		
2 無 形 固 定 資 産	2,508		
ソ フ ト ウ ェ ア	194		
その他の無形固定資産	2,313	負 債 合 計	5,214,958
3 そ の 他 の 資 産	101,232	純 資 産 の 部	
長 期 貸 付 金	62,026	I 積立金	
職 員 長 期 貸 付 金	37,098	資 本 準 備 金	7,360
そ の 他 の 固 定 資 産	2,107	繰 越 利 益 積 立 金	804,838
		純 資 産 合 計	812,198
資 産 合 計	6,027,156	負債・純資産合計	6,027,156

様式第二号

法人名 社会医療法人 函館博栄会
所在地 北海道函館市湯川町1丁目31番1号

※医療法人整理番号

8

損 益 計 算 書
(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		5,388,159
2 事業費用		
(1)事業費	5,198,632	
(2)本部費	—	5,198,632
本来業務事業利益		189,526
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		452,295
2 事業費用		440,238
附帯業務事業利益		12,057
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		24,111
2 事業費用		233
収益業務事業利益		23,877
事業利益		225,461
II 事業外収益		
受取利息	55	
補助金	112,655	
その他の事業外収益	11,363	124,073
III 事業外費用		
支払利息	34,132	
リース支払利息	421	
その他の事業外費用	19,532	54,086
経常利益		295,448
IV 特別利益		
その他の特別利益	28,134	28,134
V 特別損失		
退職給付引当金繰入額	110,870	
固定資産圧縮損	102,780	
その他の特別損失	28,134	241,784
税引前当期純利益		81,798
法人税・住民税及び事業税	80	
法人税等調整額	—	80
当期純利益		81,718

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法としております。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法としております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法としております。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法(昭和40年法律第34号)における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- (1) 補助金等の会計処理の方法
運営費補助金は事業収益に計上し、固定資産取得に充てるための補助金は事業外収益に計上しています。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について
リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借処理としております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1) 資産及び負債のうち収益業務に関する事項

科 目	金 額
資 産	1,524,676千円
負 債	1,074,160千円

(2) 収益業務からの繰入金の状況

項 目	前期末残高	当期末残高	当期繰入金額又は元入金額
一般会計への繰入金と一般会計からの元入金の累計額である繰入純額	1,539,385千円	1,511,250千円	△28,134千円

9 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産は、以下のとおりです。

現金及び預金	10,000千円
建 物	3,091,738千円
土 地	1,057,739千円
	4,159,478千円

(2) 担保の目的たる負債は、以下のとおりです。

短期借入金	1,250,000千円
1年以内返済予定 長期借入金	228,688千円
長期借入金	1,761,083千円
	3,239,771千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種 類	名 称	所 在 地	総資産額 (千円)	事業 内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員又はその近親者が代表者である法人	社会福祉法人函館博栄会	函館市湯川町2-32-6	276,582	グループホーム	役員が代表者	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
記載すべき重要なものはございません。

(2) 個人である関係事業者

種 類	氏 名	職 業	関係事業者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
—	—	—	—	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当なし

1 1 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

1 2 重要な後発債務に関する事項

該当なし

1 3 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産の変動

基本財産の増減の内容及び金額は次のとおりです。

(単位：千円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	3, 220, 860	14, 056	128, 290	3, 106, 625
土 地	874, 612	—	—	874, 612

(2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取

(単位：千円)

科 目	リース料総額	未経過リース料の当
医療用器械備	128, 698	53, 902
その他の 器械備品	224, 373	103, 239
車両及び船舶	376, 441	170, 164

(3) 退職給付引当金

退職給付に係る会計基準の適用時差異の未処理残高 1, 219, 570千円
処理年数 15年

(4) 補助金

内 訳	交付者	貸借対照表等への影響額
保育園運営事業	北海道	本来業務の事業収益に7, 297千円計上
認知症疾患医療センター運営事業	北海道	本来業務の事業収益に1, 207千円計上
新人看護職員研修支援事業	北海道	本来業務の事業収益に530千円計上
保育園環境改善等事業	函館市	本来業務の事業収益に497千円計上
感染症病床確保促進事業	北海道	本来業務の事業収益に12, 876千円計上
発熱外来診療体制確保事業	厚生労働省	本来業務の事業収益に16, 238千円計上
感染症医療提供体制整備事業従事者宿泊支援	北海道	本来業務の事業収益に73千円計上
感染症検査機関等整備事業	北海道	本来業務の事業収益に144千円計上
感染症医療提供体制整備事業	北海道	本来業務の事業収益に817千円計上
感染疑い患者受入医療機関整備等事業	北海道	本来業務の事業収益に5, 514千円計上
感染疑い患者受入医療機関体制確保事業	厚生労働省	本来業務の事業収益に4, 494千円計上
新型コロナ感染症対応支援金	北海道	附帯業務の事業収益に3, 169千円計上
事業収益小計		52, 858千円
介護ロボット導入支援事業	北海道	事業外収益に136千円計上
新型コロナ感染症対応支援金	北海道	事業外収益に2, 364千円計上
感染拡大防止支援事業	北海道	事業外収益に1, 000千円計上
感染症検査機関等整備事業	北海道	事業外収益に5, 377千円計上
感染症医療提供体制整備事業	北海道	事業外収益に18, 778千円計上
医療機関等勤務環境改善支援事業	北海道	事業外収益に1, 500千円計上
感染疑い患者受入医療機関整備等事業	北海道	事業外収益に64, 280千円計上
感染疑い患者受入医療機関体制確保事業	厚生労働省	事業外収益に19, 219千円計上
事業外収益小計		112, 655千円

(5) 有形固定資産の減価償却累計額の総額

2, 761, 648千円